



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月15日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相岡 雅俊

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司 TEL (03) 3466-1237

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

親会社等の名称 新日本石油株式会社（コード番号：5001） 親会社等における当社の議決権所有比率 20.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	100,716	19.9	21,077	55.7	22,820	38.1
16年12月期	84,032	7.0	13,533	54.9	16,523	48.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	15,485	66.9	50	61	—	—	8.5	8.5	22.7			
16年12月期	9,276	36.5	30	22	—	—	5.8	7.1	19.7			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 320百万円 16年12月期 1,354百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 304,979,500株 16年12月期 305,292,690株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年12月期	293,767	197,216	67.1	646	90			
16年12月期	240,513	165,936	69.0	543	62			

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 304,789,235株 16年12月期 305,151,378株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年12月期	15,118	△20,287	7,845	25,545				
16年12月期	19,225	△20,018	△5,824	22,234				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社 （除外） 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
	27,600	14,900	9,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 29円86銭

- ※1. 当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日へ変更し、次期の決算期は平成18年3月31日とすることを予定しております。これに伴い、上記の業績予想の通期は3ヶ月間（平成18年1月1日～平成18年3月31日）の予想数値を記載しております。
- ※2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。
- ※3. 添付資料38～40ページの（重要な後発事象）に記載のとおり、当社は、国際石油開発株式会社と共同して株式移転により、平成18年4月3日付にて完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立のうえ経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において、承認を受けております。共同持株会社設立後の同社業績予想については、改めて発表する予定であります。

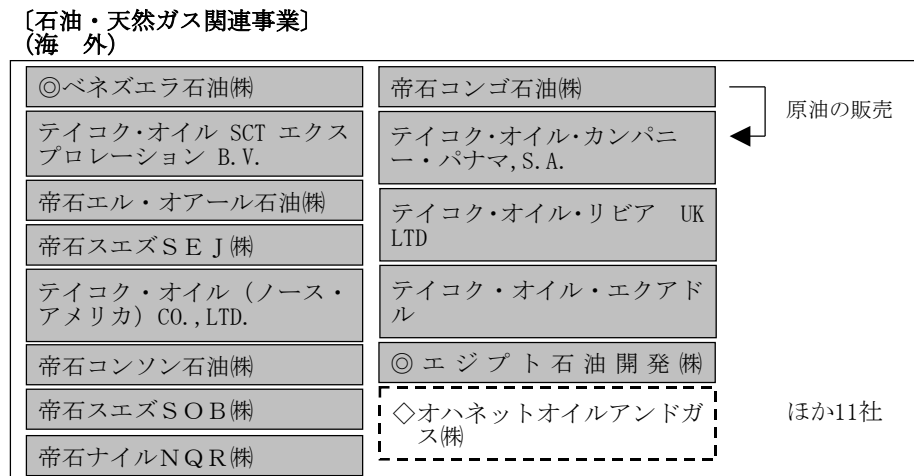
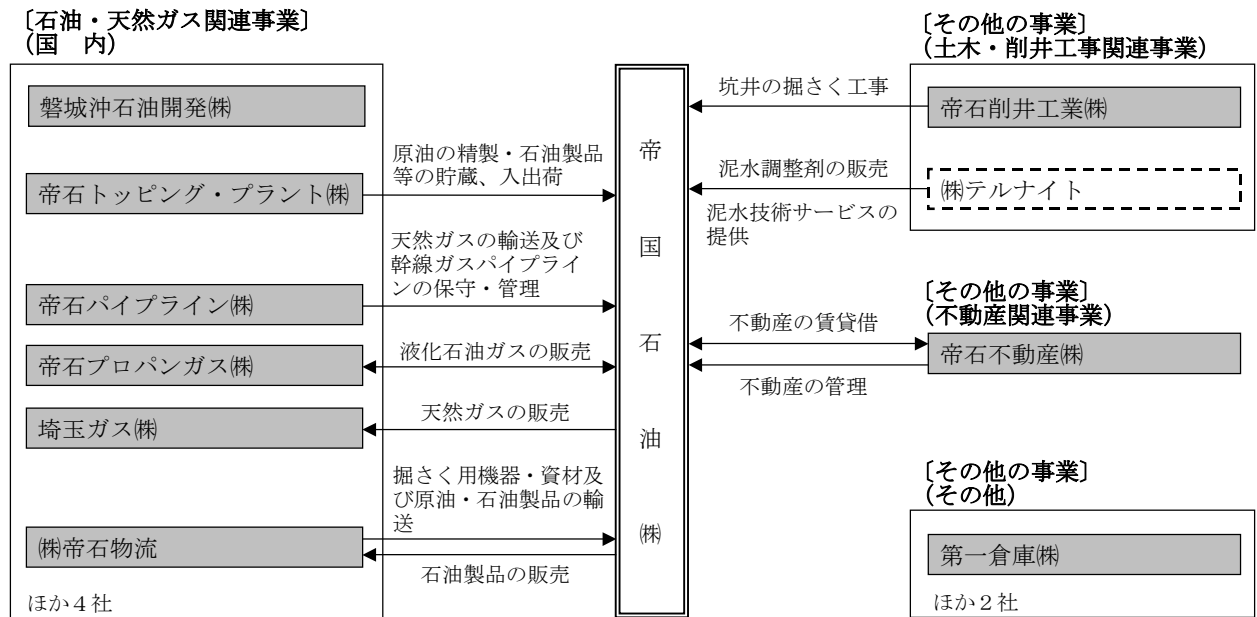
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社32社（うち連結子会社27社）及び関連会社9社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
		国内	海外
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※当社、※磐城沖石油開発㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	※ベネズエラ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油㈱、帝石スエズSEJ㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.、 帝石コンソン石油㈱、帝石スエズSOB㈱、 帝石ナイルNQR㈱、※帝石コンゴ石油㈱、 テイコク・オイル・リビア UK LTD、 ※テイコク・オイル・エクアドル、 ※エジプト石油開発㈱、※オハネットオイルアンドガス㈱
	天然ガスの輸送	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石パイプライン㈱
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	当社、帝石プロパンガス㈱、埼玉ガス㈱、 ㈱帝石物流
		海外	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、帝石不動産㈱、第一倉庫㈱

(注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。
2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指すことを経営理念としております。

当社グループは、豊富な埋蔵量を有する南長岡ガス田を中心とする国内天然ガス事業の拡充と並行して、海外の石油・天然ガス事業の本格的展開を今後の成長戦略と位置づけております。

一方、世界における資源獲得競争が激しさを増す中で、持続的に発展していくためには、高い国際競争力を備えた強靱な経営基盤の早期確立が必要となっております。

このような認識に立ち、当社と国際石油開発㈱は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、実践的な操業能力と技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく、昨年11月5日、経営統合を行うことに合意いたしました。また、本年1月31日開催の臨時株主総会において、株式移転による共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を4月3日に設立することを決定しております。

今後は2年後の平成20年6月を目途に、同社並びに当社及び国際石油開発㈱の合併により、事業持株会社への移行を計画しており、石油・天然ガス上流企業としてのプレゼンスを飛躍的に高め、企業価値の最大化を期してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うこととしております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。このうち、国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいておりますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、株主利益の確保・向上に努力してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への個人投資家の参加を促進するとともに、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しておりますが、当社株式の流動性に鑑み、直ちに実施すべき状況にはないと判断しております。

なお、当社株式は、株式移転による国際石油開発㈱との共同持株会社設立に伴い、本年3月28日付をもって上場廃止となる予定であります。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは以前より、まず国内天然ガス事業を安定した経営基盤として確立し、次にそこから生み出される潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育て上げることにより、国内と海外を両輪として持続的な成長を遂げていくことを経営ビジョンとしております。その準備段階として、ここ数年来、海外事業の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、継続的な事業展開を図ってまいりました。昨年には中南米のエクアドルにおいて大型優良案件の権益移転に合意し、また、北アフリカのリビアでは国際公開入札で二つの探鉱区を落札するなど、着実な成果を生み出してきております。

しかしながら、原油価格の高騰が長期化する中、企業買収や合併などを通じ競争力を一層高めている大手国際石油企業に加え、急速な経済発展を背景に国家戦略として資源確保に邁進する中国・インド等の新興勢力の進出により、海外での権益獲得競争は熾烈を極め、契約条件は一段と厳しいものになってきております。本年4月に予定されている国際石油開発㈱との経営統合は、このような事業環境の急激な変化に対応し、今後益々厳しさを増すであろう国際的な資源獲得競争に伍していくための極めて大きな力になるものと確信しております。これにより、当社グループが従来から取り組んでき

た課題に加えて、今後は、統合後の長期的成長への確かな道筋を描くため、2年後の事業持株会社への移行に向けて、両社の組織・体制の整備を含む統合の推進を円滑に実行することが大きな経営課題となります。

一方、当社グループの経営基盤である国内天然ガス事業については、規制緩和を背景とした市場競争の加速にもかかわらず、堅調な需要の伸びにより従来目標の達成が確実となったことから、昨年来、平成22年時点で12億 m^3 という新たな販売目標を掲げております。その達成に加えて、長期的な成長を確実なものとするために、天然ガスの生産・供給・輸送の各体制の整備を着実に進めていくことが当面の課題となります。まず、生産体制につきましては、南長岡ガス田において建設中の新系列増設工事を本年秋に完成させ、処理能力を大幅に強化いたします。供給体制につきましては、天然ガス埋蔵量の増大を図るべく引き続き南長岡ガス田周辺の探鉱を進めるとともに、平成22年を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。また、輸送体制については、年内に静岡ライン、南富士幹線が完成し、平成19年から3年間にわたり静岡ガス(株)へ国産天然ガスを供給する計画であります。平成8年以来集中的に進めてまいりましたこれら幹線パイプラインの拡充は、平成19年に新東京ライン延伸工事が完成すると、当初構想の計画がほぼ完了することとなります。今後、これらを活用して着実に拡販を進めることにより、持続的にキャッシュ・フローを生み出していけるものと見通しております。

さらに、昨年来の原油価格高騰の長期化により、競合する石油系燃料の価格が高騰しているため、天然ガスへの燃料転換の流れが急速に進展しつつあります。当社パイプライン沿線では、特に北関東地域において従来想定を大きく上回る需要増加が見込まれることから、当社の新東京ラインと東京ガス(株)の熊谷～佐野幹線を結ぶ群馬連絡幹線構想の共同検討と一部区間の先行建設を昨年末に決定いたしました。本構想が実現した暁には、中長期的なガス販売量見通しを大きく嵩上げすることが可能となります。今後とも当社幹線パイプラインネットワークの輸送能力を最大限に活用することにより、天然ガス事業の規模を長期的に最大化することを目指してまいりたいと存じます。

海外事業については、昨年来、原油価格の高騰にも支えられて好調な業績を上げておりますが、引き続き重点地域である中南米・北アフリカの事業基盤をさらに充実させ、着実に事業展開の拡大を目指してまいります。中南米の核であるベネズエラでは昨年、現行の操業サービス契約を国営石油会社との合弁事業形式へ変更する方針が政府より示されておりますが、契約期間の延長や事業エリアの拡大につながる好機でもあると捉えて交渉を進めております。また、昨年権益移転に合意したエクアドルでは、移転に係る政府承認が遅れておりますが、生産量は順調に維持されており、更なる増産に向けて引き続き開発及び探鉱作業を進めていく予定であります。一方、北アフリカにおいても、アルジェリアでは生産中及び開発移行検討中のプロジェクトが進行中であり、また、リビアでは昨年2件の探鉱区を取得しましたが、これは、日本企業が初めて進出するプロジェクトであり、オペレーターとしての活動を通じ、同国における新たな礎を築くべく鋭意努力してまいります。

このような海外事業の着実な発展が寄与し、今後当社グループの生産量は急激に増加し、国内外を合わせると原油換算で日量10万バレルを上回る見通しとなっております。石油・天然ガス開発企業にとって最も本質的な課題である埋蔵量と生産量の維持・拡大に向けて、当社グループとしても海外において本格的な成果を求める方向に転換してきたところであります。先般、国際石油開発(株)との統合が決定したことから、開発移行を目指している同社の複数の大型オペレータープロジェクト推進への協力も含めて、今日まで蓄積してきたオペレーターとしての経験と実践的な技術力を存分に活かし、積極的な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定供給という社会の負託に応えるため、国際石油開発(株)との統合シナジーの早期実現を図りつつ、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期して基本的な責務である安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の機関

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む17名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名体制で、これまで適正に機能しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社への往査などにより、公正かつ的確に監査を実施しております。さらに、年9回程度開催される監査役会や毎月開催される監査役連絡会などを通じて、意見交換を密にしなが監査の実効性向上に努めております。

併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、寺尾仁之氏（2年）、仙波春雄氏（12年）、梅村一彦氏（6年）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士13名、会計士補7名の合計20名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、各監査役は会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期及び期末には、会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

なお、社外取締役 大森輝夫氏は、新日本石油開発(株)他14社の代表取締役を兼務しており、これらの会社は当社の事業と同一部類の事業を行っております。また、当社は新日本石油開発(株)との共同プロジェクト推進のため、人員派遣や債務保証を行っております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

また、会社及び役員・従業員が高い倫理観を持ち、良識ある行動をとるため、「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、全社的に法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は原則3か月に1回開催され、コンプライアンスに関する重要方針や啓発・教育施策を審議、決定するほか、問題が生じた場合の対応と再発防止等の検討を行います。

当期は、役員・従業員を対象とした「コンプライアンス・アンケート」を実施し、その結果をフィードバックするとともに、役員・管理職の階層別に社内研修を行うなど、コンプライアンス意識の浸透を図ってまいりました。さらに、コンプライアンスに関する相談窓口については、既存の社内窓口に加え、昨年9月に社外窓口（弁護士）を設置しております。

このほか、グループ会社に対する研修等を実施のうえ意識の浸透、定着を図り、主な連結子会社においては、各社ごとに企業行動憲章、コンプライアンス・マニュアルの作成、コンプライアンスに関する相談窓口の設置を進めてまいりました。

一方、内部統制に関しては、その充実に努めるため、専任者5名からなる社長直轄の「監査部」を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等をチェックするほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。また、監査役との連携に関しては、常勤監査役との定期的な業務連絡会や、監査役連絡会への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

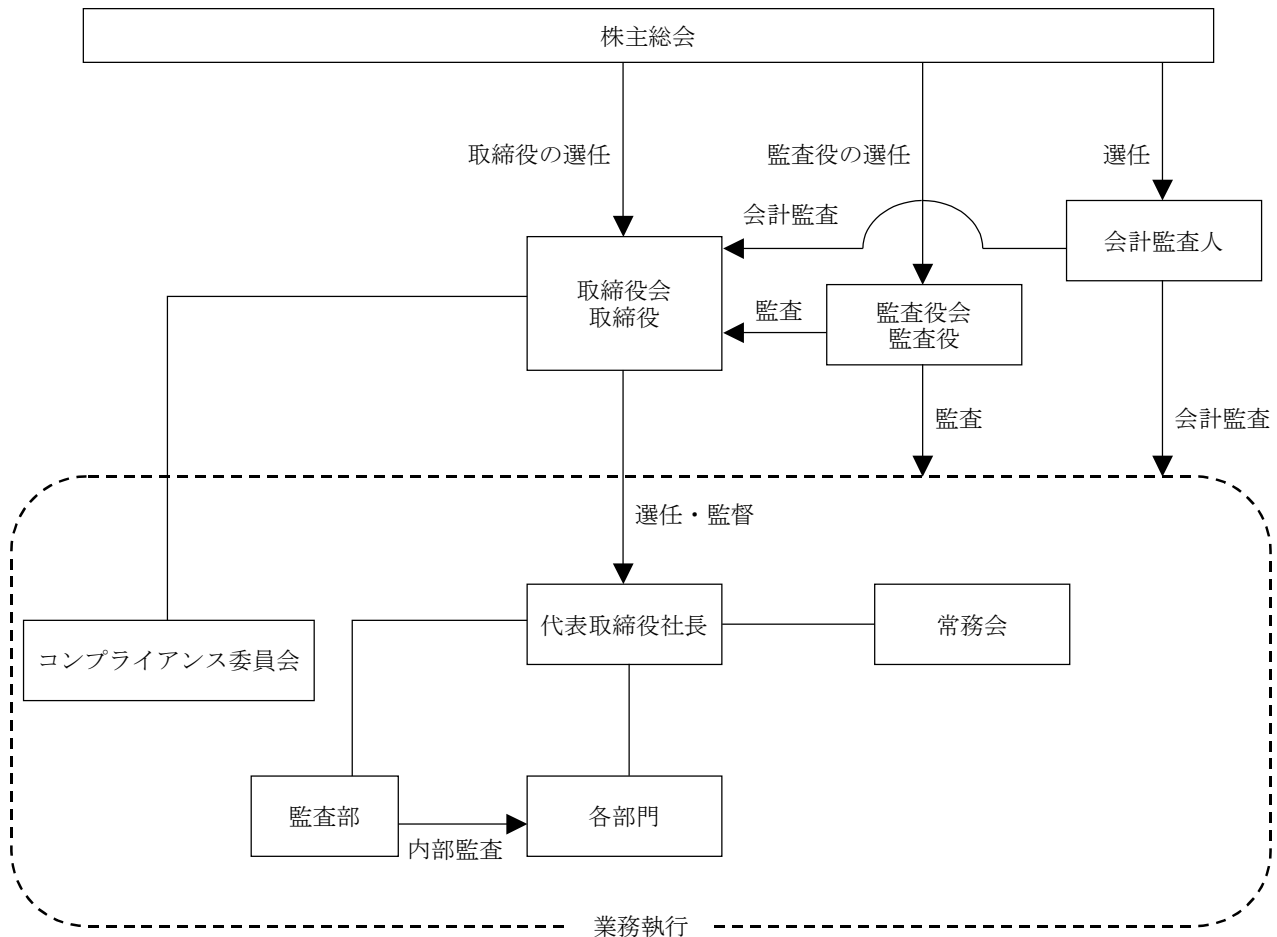
また、当社の基本的責務である石油・天然ガスの安定供給を確保するため、「操業危機対策室」を常置し、現業部門での操業に関するリスク評価と対策検討等を行っております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守・企業倫理の徹底や内部統制・リスク管理の充実・強化に努めてまいります。

・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



3. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	299百万円
監査役を支払った報酬	51百万円

(注) 上記の金額は、役員賞与、役員退職慰労金及び使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

4. 監査報酬の内容

当期における当社の新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	36百万円
上記以外の報酬	一百万円

(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、平成12年2月、日石三菱(株) (現 新日本石油(株)) 及び日本石油開発(株) (現 新日本石油開発(株)) との間で、包括的な資本・業務提携を行うことに合意しております。その内容は、それぞれの経営の自主性を尊重しつつ、相互に協議のうえ合意した個別の事業について具体的に協業化を進めることとなっております。

併せて、新日本石油(株)の取締役1名が、当社の非常勤取締役就任しております。

なお、当社と国際石油開発(株)との共同持株会社設立にあたって、上記資本・業務提携関係に替わり、当社、国際石油開発(株)及び新日本石油(株)との間で、事業面・資本面において当該持株会社と新日本石油(株)が協力関係を増進していくことに合意しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移し、輸出も持ち直すなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

この間の石油情勢であります。世界的な石油需要の増加やOPECの生産余力の低下等により期初から上昇基調にあった国際原油価格は、8月の大型ハリケーンで米国の石油関連施設が被害を受けたこともあり史上最高値を更新するなど、高値水準を維持いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。一方、国内のガス市場につきましては、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、長期安定的なエネルギーの供給を通じて豊かな社会作りに貢献することを目指し、国内外においてエネルギー資源の確保に取り組んでまいりました。

国内におきましては、積極的な探鉱・開発活動と天然ガスの新規需要開拓に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田における生産設備の増強やパイプラインネットワークの拡充を進めるなど、引き続き国内基盤の整備に努めております。一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心として新規プロジェクトに取り組むなど、戦略的に事業を展開してまいりました。

当期の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油・石油製品の販売価格の上昇により、前期に比較して16,684百万円(19.9%)増収の100,716百万円となりました。

利益面では、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は前期に比較して6,297百万円(38.1%)増益の22,820百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上もあり、前期に比較して6,209百万円(66.9%)増益の15,485百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は前期に比較して16,597百万円(20.3%)増収の98,406百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力製品である天然ガスは、国内の拡販活動の成果に加え、当期から新たにベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、売上高は前期に比較して3,470百万円増収の38,004百万円となりました。

原油の売上高は、ベネズエラ事業会社等の売上が計上されたこと及び販売価格が上昇したことにより、前期に比較して7,483百万円増収の17,702百万円となりました。

石油製品の売上高は、販売価格が上昇したことにより、前期に比較して4,993百万円増収の38,365百万円となりました。

営業利益では、石油製品買入高等の売上原価と販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収が寄与し、前期に比較して7,543百万円(57.1%)増益の20,754百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は主に土木部門の増収に伴い、前期に比較して88百万円(4.0%)増収の2,310百万円となりました。

営業利益では、土木及び削井部門の収益が改善したことにより、69百万円(29.2%)増益の305百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

天然ガスの拡販活動の成果に加え、石油製品の販売価格が上昇したことなどにより、売上高は前期に比較して7,167百万円(9.7%)増収の81,253百万円となりました。営業利益では、石油製品買入高等の売上原価の増加等がありましたが、売上高の増収が寄与し、前期に比較して2,829百万円(31.7%)増益の11,763百万円となりました。

② アフリカ

コンゴ事業会社において原油の販売価格が上昇したこと及びエジプト石油開発㈱の売上高が通期にわたり計上されたことにより、売上高は前期に比較して2,195百万円(22.1%)増収の12,140百万円、営業利益は前期に比較して2,298百万円(45.4%)増益の7,360百万円となりました。

③ 中南米

ベネズエラ事業会社が前期末に連結子会社となったことから、当期より新たに売上高7,322百万円、営業利益2,164百万円を計上いたしました。

④ その他の地域

当該地域では、生産段階のプロジェクトがないため、売上高の計上はありません。損益面では、帝石コンソン石油㈱の探鉱費を計上したことにより、営業損失は360百万円となりました。

(2) 利益配分

当期の利益配当金につきましては、前期に比較して1円50銭増配し、1株につき年9円(中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭)を予定しております。この結果、当期の配当性向は19.6%、株主資本配当率は1.5%となります。

(3) 次期の見通し

当社は国際石油開発㈱と共同して、株式移転により平成18年4月3日付で完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立し、その完全子会社となる予定であります。当該完全親会社は、毎年3月31日を決算期といたしますので、当社の決算期もこれに合わせ毎年3月31日に変更するため、平成18年3月30日開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。これにより次期の事業年度は決算期変更の経過期間となり、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となる予定であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高276億円、経常利益149億円、純利益91億円を予想しております。この見通しは、テイコク・オイル・エクアドルの事業権益取得契約について、平成18年3月末にエクアドル共和国政府から承認が得られることとして作成しており、当該プロジェクトの寄与額は、経常利益に79億円、純利益に52億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記見通しは、指標となる原油価格(WTI)を55ドル/バーレルとして油種間格差を考慮し、また、為替レートを115円/ドルとして算出しております。

2. 財政状態

(1) バランスシートの状況

当期は、前期に引き続き、国内外の事業展開にかかる旺盛な資金需要に対応するため、グループ内の資金の効率的活用を図ることで、財務体質の健全性の維持に努めてまいりました。

当期末の総資産は、前期末に比較して53,254百万円増加の293,767百万円となりました。このうち流動資産は、前期末に比較して12,928百万円増加の58,586百万円となりました。主な増加の要因は、有価証券の増加と売上高の増収に伴う売掛金の増加によるものであります。固定資産は、前期末に比較して40,326百万円増加の235,180百万円となりました。主な増加の要因は、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価額が増加したこと、有形固定資産において新規パイプライン建設工事等の進捗により建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して21,804百万円増加の94,229百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の評価差額金が増加したことに伴う繰延税金負債の増加及び新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金の増加によるものであります。

資本合計は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことにより、前期末に比較して31,280百万円増加の197,216百万円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の69.0%から67.1%となり、1株当たり株主資本は、前期末の543円62銭から646円90銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して3,311百万円増加の25,545百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,118百万円（前期比4,107百万円減少）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益26,122百万円、減価償却費8,962百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,287百万円（前期比269百万円増加）となりました。これは主に、新規パイプライン建設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出19,980百万円、探鉱開発投資勘定の支出3,083百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,845百万円（前期は5,824百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,860百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率 (%)	66.6	69.1	69.0	67.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	71.0	72.7	72.3	160.2
債務償還年数 (年)	1.7	1.1	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	44.0	51.5	22.2

(注) 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動を始め、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることに伴う事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

(2) カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

(3) 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNGなど競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で年度（4月～翌年3月）を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

(4) 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

(6) 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,738		13,387	△1,351
2. 受取手形及び売掛金			12,393		15,921	3,528
3. 有価証券			4,431		9,182	4,751
4. たな卸資産			5,514		6,330	816
5. その他			8,590		13,771	5,181
6. 貸倒引当金			△10		△6	4
流動資産合計			45,658	19.0	58,586	19.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	132,709		138,189		
減価償却累計額		52,945	79,763	58,843	79,346	△417
(2) 坑井	※1	58,029		58,172		
減価償却累計額		56,900	1,129	57,762	409	△720
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2,3	87,537		88,280		
減価償却累計額		74,891	12,645	75,986	12,293	△352
(4) 土地	※1,3		8,644		8,676	32
(5) 建設仮勘定			11,743		24,417	12,674
(6) その他	※1	1,530		1,556		
減価償却累計額		1,236	293	1,280	275	△18
有形固定資産合計			114,220	47.5	125,418	42.7
2. 無形固定資産						
(1) 鉱業権			3		0	△3
(2) その他	※2,4		773		811	38
無形固定資産合計			776	0.3	811	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 5	68,381		96,025		27,644
(2) 長期貸付金		718		1,217		499
(3) 探鉱開発投資勘定		2,582		3,312		730
(4) その他		10,436		11,346		910
(5) 貸倒引当金		△5		△6		△1
(6) 海外投資等損失引当金		△2,253		△2,946		△693
投資その他の資産合計		79,858	33.2	108,949	37.1	29,091
固定資産合計		194,854	81.0	235,180	80.1	40,326
資産合計		240,513	100.0	293,767	100.0	53,254
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,486		3,006		520
2. 短期借入金	※1	4,406		5,175		769
3. 未払金	※1	14,211		14,323		112
4. 未払法人税等		2,834		2,905		71
5. その他		3,500		3,588		88
流動負債合計		27,439	11.4	28,998	9.9	1,559
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	13,529		23,847		10,318
2. 繰延税金負債		12,611		23,277		10,666
3. 退職給付引当金		6,466		6,491		25
4. 役員退職慰労引当金		1,172		904		△268
5. 廃鉱費用引当金		9,611		10,229		618
6. 特別修繕引当金		151		160		9
7. その他	※1	1,443		319		△1,124
固定負債合計		44,986	18.7	65,230	22.2	20,244
負債合計		72,425	30.1	94,229	32.1	21,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,150	0.9	2,320	0.8	170
(資本の部)						
I 資本金	※7	19,579	8.2	19,579	6.7	—
II 資本剰余金		11,225	4.7	11,230	3.8	5
III 利益剰余金		114,999	47.8	127,688	43.5	12,689
IV その他有価証券評価差額金		20,533	8.5	39,081	13.3	18,548
V 為替換算調整勘定		78	0.0	457	0.1	379
VI 自己株式	※8	△479	△0.2	△820	△0.3	△341
資本合計		165,936	69.0	197,216	67.1	31,280
負債、少数株主持分及び資本合計		240,513	100.0	293,767	100.0	53,254

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			84,032	100.0		100,716	100.0	16,684
II 売上原価			48,455	57.7		55,473	55.1	7,018
売上総利益			35,576	42.3		45,243	44.9	9,667
III 探鉱費								
1. 探鉱費		4,469			4,268			
2. 探鉱補助金		△129	4,339	5.1	△170	4,097	4.1	△242
IV 販売費及び一般管理費	※1, 2		17,703	21.1		20,068	19.9	2,365
営業利益			13,533	16.1		21,077	20.9	7,544
V 営業外収益								
1. 受取利息		189			253			
2. 受取配当金		574			736			
3. 受取歩油及び歩ガス代		584			721			
4. 賃貸料収入		417			480			
5. 持分法による投資利益		1,354			320			
6. 為替差益		264			482			
7. 雑収入		469	3,854	4.6	605	3,600	3.6	△254
VI 営業外費用								
1. 支払利息		368			608			
2. 海外投資等損失引当金繰入額		—			928			
3. 廃鉱費用引当金繰入額		146			95			
4. 投資有価証券評価損		124			—			
5. 賃貸料収入原価		95			93			
6. 雑損失		129	864	1.0	131	1,857	1.8	993
経常利益			16,523	19.7		22,820	22.7	6,297

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	138		146				
2. 投資有価証券売却益		—		3,430				
3. 貸倒引当金戻入額		14	153	1	3,578	3.5	3,425	
VIII 特別損失								
1. 減損損失	※4	—	—	275	275	0.3	275	
税金等調整前当期純利益			16,676		26,122	25.9	9,446	
法人税、住民税及び事業 税		7,360		10,086				
法人税等調整額		△581	6,778	264	10,350	10.2	3,572	
少数株主利益			621		287	0.3	△334	
当期純利益			9,276		15,485	15.4	6,209	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,225	3
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		2	2	5	5	3
III 資本剰余金期末残高			11,225		11,230	5
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			107,735		114,999	7,264
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		9,276	9,276	15,485	15,485	6,209
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,832		2,745		
2. 役員賞与 (うち監査役分)		50 (6)		50 (6)		
3. 持分法適用会社増加に よる剰余金減少高		130	2,012	—	2,795	783
IV 利益剰余金期末残高			114,999		127,688	12,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,676	26,122	9,446
減価償却費		10,160	8,962	△1,198
減損損失		—	275	275
投資有価証券評価損		124	—	△124
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△183	10	193
その他の引当金の増減額 (減少: △)		197	1,029	832
受取利息及び受取配当金		△764	△990	△226
支払利息		368	608	240
持分法による投資損益 (利益: △)		△1,354	△320	1,034
投資有価証券売却損益 (利益: △)		29	△3,430	△3,459
固定資産売却益		△138	△146	△8
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,620	△3,119	△1,499
探鉱開発投資勘定の回収額		454	2,866	2,412
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△78	△690	△612
その他営業資産の増減額 (増加: △)		1,004	51	△953
仕入債務の増減額 (減少: △)		82	290	208
未払消費税等の増減額 (減少: △)		157	△229	△386
その他営業負債の増減額 (減少: △)		430	177	△253
役員賞与の支払額		△50	△50	—
その他		△814	△6,566	△5,752
小計		24,682	24,853	171
利息及び配当金の受取額		820	990	170
利息の支払額		△373	△679	△306
法人税等の支払額		△5,903	△10,045	△4,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,225	15,118	△4,107

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,037	△2,197	6,840
定期預金の払戻による収入		6,945	2,223	△4,722
有価証券の取得による支出		△3,504	△2,749	755
有価証券の償還及び売却による収入		6,242	2,256	△3,986
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		0	△65	△65
有形固定資産の取得による支出		△15,964	△19,980	△4,016
有形固定資産の売却による収入		156	222	66
無形固定資産の取得による支出		△136	△93	43
投資有価証券の取得による支出		△2,096	△1,484	612
投資有価証券の償還及び売却による収入		85	5,898	5,813
子会社株式の取得による支出		△2,421	△107	2,314
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	618	—	△618
長期貸付けによる支出		△572	△973	△401
長期貸付金の回収による収入		98	429	331
探鉱開発投資勘定の支出		△56	△3,083	△3,027
その他		△375	△580	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,018	△20,287	△269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		15	△80	△95
長期借入れによる収入		260	14,860	14,600
長期借入金の返済による支出		△4,050	△3,866	184
自己株式の取得及び売却による収支		△136	△336	△200
配当金の支払額		△1,823	△2,729	△906
少数株主への配当金の支払額		△89	△2	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,824	7,845	13,669
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	632	616
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△6,601	3,309	9,910
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,789	22,234	△6,555
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		46	1	△45
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,234	25,545	3,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、帝石コンソソ石油㈱は新規設立により、エジプト石油開発㈱は株式の追加取得による持分増加により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LTD. 及びテイコク・ガス・ベネズエラ, C.A. は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、これに伴い上記2社の子会社であるテイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A.、テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C.A. 及びテイコク・オイル・ベネズエラ B.V. の3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯㈱、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S.A. de C.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S.A. de C.V.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB㈱、帝石ナイルNQR㈱については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル・リビア UK LTDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サンビ・グエレ石油㈱については、平成17年6月1日付でベネズエラ石油㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>帝石スエズKEZ㈱については、当連結会計年度清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯㈱、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S.A. de C.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 製品等……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 生産終了時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。 また、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,100	(1,474)	建物及び構築物	2,035	(1,459)
坑井	557	(557)	坑井	190	(190)
機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)	機械装置及び運搬具	5,160	(5,160)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	10,713	(—)	投資有価証券	9,967	(—)
計	19,034	(7,453)	計	17,671	(6,886)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	95	(—)	短期借入金	95	(—)
未払金	5,107	(4,862)	未払金	5,633	(5,331)
長期借入金	9,874	(8,813)	長期借入金	13,037	(12,179)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	15,094	(13,676)	計	18,783	(17,511)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。			※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械装置及び運搬具36百万円であります。		
※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定47百万円が含まれております。			※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定56百万円が含まれております。		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,374百万円であります。			※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は4,039百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス(株)	3,108		オハネットオイルアンドガス(株)	2,814	
日石マレーシア石油開発(株)	2,063		サハリン石油ガス開発(株)	2,187	
日石サラワク石油開発(株)	1,354		日石マレーシア石油開発(株)	947	
サハリン石油ガス開発(株)	1,005		日石サラワク石油開発(株)	573	
酒田天然瓦斯(株)	100		酒田天然瓦斯(株)	460	
従業員(住宅資金借入)	732		従業員(住宅資金借入)	624	
合計	8,364		合計	7,608	
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。		
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。			※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		(百万円)	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	176	減価償却費	5,944		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	96		(百万円)	土地	138	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（275百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>		(百万円)	人件費	5,076	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	168	減価償却費	6,186		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	85		(百万円)	土地	146	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275
	(百万円)																																												
人件費	4,656																																												
退職給付費用	271																																												
役員退職慰労引当金繰入額	176																																												
減価償却費	5,944																																												
	(百万円)																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																												
	(百万円)																																												
土地	138																																												
	(百万円)																																												
人件費	5,076																																												
退職給付費用	298																																												
役員退職慰労引当金繰入額	168																																												
減価償却費	6,186																																												
	(百万円)																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																												
	(百万円)																																												
土地	146																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,681</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,234</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,738	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780	流動資産のその他(現先)	6,396	現金及び現金同等物	22,234	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,673</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,545</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032	流動資産のその他(現先)	6,799	現金及び現金同等物	25,545				
現金及び預金	14,738																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780																								
流動資産のその他(現先)	6,396																								
現金及び現金同等物	22,234																								
現金及び預金	13,387																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032																								
流動資産のその他(現先)	6,799																								
現金及び現金同等物	25,545																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、関連会社から連結子会社となったエジプト石油開発株及び持分法適用会社から連結子会社となったベネズエラ石油株他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,889</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,138</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table>	流動資産	8,402	固定資産	3,432	連結調整勘定	987	流動負債	△1,420	固定負債	△1,548	少数株主持分	△1,963	小計	7,889	連結開始前の既取得分	△377	当期末持分法適用後簿価	△3,138	差引: 新規連結子会社株式の取得価額	4,372	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991	差引: 新規連結子会社取得による収入	618	<p>※2. _____</p>
流動資産	8,402																								
固定資産	3,432																								
連結調整勘定	987																								
流動負債	△1,420																								
固定負債	△1,548																								
少数株主持分	△1,963																								
小計	7,889																								
連結開始前の既取得分	△377																								
当期末持分法適用後簿価	△3,138																								
差引: 新規連結子会社株式の取得価額	4,372																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991																								
差引: 新規連結子会社取得による収入	618																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	46	17	28	建物及び構築物	46	29	16
機械装置及び運搬具	130	92	38	機械装置及び運搬具	66	25	41
有形固定資産その他	592	240	351	有形固定資産その他	725	351	374
合計	768	350	418	合計	838	405	432
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			129	1年内			149
1年超			289	1年超			282
合計			418	合計			432
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			144	支払リース料			155
減価償却費相当額			144	減価償却費相当額			155
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	21,062	53,701	32,638	18,871	80,208	61,336
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,049	1,065	15	—	—	—
	② 社債	300	301	0	258	269	11
	③ その他	149	149	0	1,554	1,554	0
	(3) その他	—	—	—	1	1	0
	小計	22,563	55,218	32,654	20,686	82,035	61,348
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,014	683	△331	997	897	△100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	30	30	△0	1,382	1,372	△9
	② 社債	415	415	△0	500	500	△0
	③ その他	1,599	1,599	△0	5,140	5,139	△1
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,061	2,729	△332	8,021	7,910	△111
	合計	25,624	57,947	32,322	28,708	89,945	61,237

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
84	0	△30	5,584	3,430	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,065	2,015
非上場株式・出資金	9,425	9,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	314	781	—	—	372	1,000	—	—
(2) 社債	616	100	—	—	600	169	—	—
(3) その他	1,749	—	—	—	6,664	—	30	—
合計	2,681	881	—	—	7,637	1,169	30	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,259	△13,169
(2) 年金資産（百万円）	7,216	7,337
(3) 未積立退職給付債務（百万円） ((1) + (2))	△6,042	△5,832
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△423	△658
(5) 退職給付引当金（百万円） ((3) + (4))	△6,466	△6,491

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度433百万円、前連結会計年度395百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	576	629
(2) 利息費用（百万円）	253	246
(3) 期待運用収益（百万円）	△35	△105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△21	△41
(5) 退職給付費用（百万円） ((1) + (2) + (3) + (4))	773	729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越外国税額控除 4,620	繰越外国税額控除 6,065
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 3,628	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,272
減価償却費損金算入限度超過額 3,069	減価償却費損金算入限度超過額 2,507
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,120	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,206
為替換算差損の損金不算入額 1,032	廃鉦費用引当金 1,148
廃鉦費用引当金 974	投資有価証券評価損 700
投資有価証券評価損 776	固定資産等未実現利益 621
固定資産等未実現利益 606	税務上の繰越欠損金 405
探鉦開発投資勘定評価損 559	工事負担金等による固定資産圧縮損 363
税務上の繰越欠損金 498	探鉦開発投資勘定評価損 330
役員退職慰労引当金 399	役員退職慰労引当金 297
工事負担金等による固定資産圧縮損 394	その他 1,418
その他 1,347	繰延税金資産小計 20,338
繰延税金資産小計 20,027	評価性引当額 △13,421
評価性引当額 △12,715	繰延税金資産合計 6,916
繰延税金資産合計 7,311	繰延税金負債
繰延税金負債	探鉦準備金 △4,673
探鉦準備金 △4,358	特別償却準備金 △1,052
特別償却準備金 △1,257	固定資産圧縮積立金 △464
固定資産圧縮積立金 △414	海外投資等損失準備金 △287
海外投資等損失準備金 △287	その他有価証券評価差額金 △22,145
その他有価証券評価差額金 △11,788	その他 △223
その他 △100	繰延税金負債合計 △28,846
繰延税金負債合計 △18,207	繰延税金負債の純額 △21,930
繰延税金負債の純額 △10,896	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－その他 353	流動資産－その他 318
固定資産－投資その他の資産その他 1,366	固定資産－投資その他の資産その他 1,034
流動負債－その他 △4	流動負債－その他 △5
固定負債－繰延税金負債 △12,611	固定負債－繰延税金負債 △23,277

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
36.1	36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6	△2.6
外国税	外国税
26.6	23.1
探鉱費の所得控除	探鉱費の所得控除
△9.4	△5.5
外国税額控除	外国税額控除
△12.2	△8.5
持分法投資損益	持分法投資損益
△2.9	△0.4
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
2.3	0.8
その他	連結子会社との税率差異
0.1	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
40.6	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	234,784	6,688	241,473	(960)	240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,406	2,310	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	655	672	(672)	—
計	98,422	2,965	101,388	(672)	100,716
営業費用	77,667	2,660	80,328	(689)	79,639
営業利益	20,754	305	21,060	17	21,077
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	288,093	6,935	295,029	(1,262)	293,767
減価償却費	8,803	177	8,981	(18)	8,962
減損損失	275	—	275	—	275
資本的支出	20,483	212	20,696	(53)	20,643

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業
3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が1,210百万円、営業利益が841百万円、減価償却費が2百万円、資本的支出が1百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益(△営業損失)	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533
II 資産	216,922	15,265	9,543	101	241,833	(1,320)	240,513

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,253	12,140	7,322	—	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	81,254	12,140	7,322	—	100,717	(0)	100,716
営業費用	69,490	4,779	5,157	360	79,788	(149)	79,639
営業利益(△営業損失)	11,763	7,360	2,164	△360	20,928	148	21,077
II 資産	265,071	13,379	16,269	173	294,894	(1,127)	293,767

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」691百万円、「中南米」518百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」690百万円、「中南米」151百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.6	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,052	10,228	20,281
II 連結売上高(百万円)	—	—	100,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	10.2	20.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「北米」691百万円、「その他の地域」518百万円それぞれ減少しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	3,108	—	—

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	543円62銭	1株当たり純資産額	646円90銭
1株当たり当期純利益	30円22銭	1株当たり当期純利益	50円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,276	15,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,226	15,435
期中平均株式数 (千株)	305,292	304,979

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社ティコク・オイル・エクアドルを設立のうへ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益（40%）を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 ティコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>	<p>株式移転による完全親会社設立</p> <p>当社と国際石油開発株式会社（以下「国際石油開発」といいます。）は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立のうへ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。</p> <p>なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p> <p>③国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単位とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものいたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金をお支払いいたします。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日を行う予定であります。ただし、株式移転の事務上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。） ①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。 ②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p> <p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(現在の国際石油開発の本店所在地)</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(5) 発行済株式総数(平成17年3月31日現在) 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産(連結) 779,227百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高(連結) 478,586百万円(平成17年3月期)</p> <p>(9) 当期純利益(連結) 76,493百万円(平成17年3月期)</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	857 百万m ³		1,618 百万m ³		761 百万m ³	
	液化石油ガス	3,997 t		4,288 t		291 t	
	原油	3,614 千bbl		4,986 千bbl		1,372 千bbl	
	石油製品	250 千kl		249 千kl		△1 千kl	
	ヨード	520 t		526 t		6 t	

- (注) 1. 生産実績からは減耗及び自社使用量を控除しております。
 2. 当連結会計年度の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく生産量を含んでおります。
 3. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 6. 数量は、単位未満を四捨五入しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
その他の事業	受注高		940 百万円		752 百万円		△188 百万円
	受注残高		24		471		447

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	942 百万m ³	34,534 百万円	1,685 百万m ³	38,004 百万円	743 百万m ³	3,470 百万円
	液化石油ガス	21,378 t	1,957	23,843 t	2,280	2,465 t	323
	原油	2,847 千bbl	10,219	3,779 千bbl	17,702	932 千bbl	7,483
	石油製品	593 千kl	33,372	621 千kl	38,365	28 千kl	4,993
	ヨード	545 t	704	542 t	818	△3 t	114
	その他	—	1,021	—	1,234	—	213
	小計	—	81,809	—	98,406	—	16,597
その他の事業		—	2,222	—	2,310	—	88
合計		—	84,032	—	100,716	—	16,684

- (注) 1. 当連結会計年度の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく引渡数量及び報酬額を含んでおります。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 数量は、単位未満を四捨五入しております。